

令和2年度自己評価シート(中間評価まとめ)

校番	202 127	学校名	広島叡智学園中学校・高等学校	校長氏名	福嶋 一彦	全・定・通	本・分
----	------------	-----	----------------	------	-------	-------	-----

1 評価結果の分析

- ・生徒が本校のアイデンティティについて考察する機会となる研修等を実施したことで全体の約87%の生徒が学校のアイデンティティとミッション、ビジョン等を意識した学校生活を送り、自分の言葉でそれらの関係性を説明できる状態となっている。一方で、自身の活動の目的とミッション、ビジョン等を関連づけて説明できる生徒の割合は、全体の約42%に留まっている。
- ・保護者にコーディネーターニュース（6回）やビデオ（4回）の配信を通して理解を深めることができるよう取組を行った。
- ・シニアディレクター（SD）を中心とし本校のミッション等の理解を深めるための研修を行ってきた。その結果、教職員が本校のアイデンティティを意識した教育活動を行うとともに、指導と学習の充実を図ることができている。
- ・寮でのユニット替えを実施後、異学年での生活もスタートし、リーダー育成を継続している。全教職員で生徒の様子や活動の状況を共有しながら、取組をスタートさせることができた。また、寮に関するアンケート調査項目「あなたは、生活の決まりを守り、規律ある生活を送っていますか？」において、肯定的な回答が94.9%であった。昨年度の67%と比較するとより高い数値になっている。このことから寮則やルールを意識しながら主体的な寮生活を送ることはできていることが分かる。一方で、何のために寮則があり、何のために守らなければならないのかを理解させ、実践させていくためには丁寧な手立てを講じていく必要がある。
- ・食事指導を通して生徒一人一人が自己の健康管理ができるように、指導を継続しているため、毎日3食食べることにできていない。しかし、残食の状況や生徒の生活の観察から、食事を残さず食べることや食事時の姿勢、寮内での間食の取り方に課題がある。
- ・研修会で広島県教育資料等の資料を活用し子供と向き合う時間の定義等を再確認するとともに、現状の問題点や必要な方策について協議した。その後のアンケートで91%の教員が、「子供と向き合う時間が確保されていると感じることができている」と回答した。
- ・年度当初に学校衛生委員会で、「学校における働き方改革取組方針（令和2年3月改定）」を示し、全県的な取組である入退校時刻の設定について周知するとともに、7月、8月の会議で集中的に検討した試行案を、8月末から実施した。その結果、勤務時間内に業務を終えて退校する教員が徐々に増えつつある。

2 今後の改善方策

- ・本校のアイデンティティと学習活動を繋げるための研修の実施とともに、各教科においても単元の学習とアイデンティティとの関係性を振り返る活動を充実させる。また、生徒が自身の行動計画と、本校のミッション、ビジョンとの関係性について考えられるよう、三者懇談における「自分プレゼン」などの機会を設定する。
- ・保護者が、本校の教育活動に対する理解をより深めることができるよう保護者に対する情報提供を引き続き行うとともに、研修の実施や、方針に対するフィードバックの機会を提供する。
- ・教員やハウスマスターが十分連携を取りながら、生徒の実態に応じた計画的、戦略的な取組を進めていく。ユニットリーダーや生徒会委員長を中心に、より良い学校づくり、寮生活の実現に向けた動きづくりを進められるよう支援する。
- ・日々の食事指導を継続していくことはもちろん、栄養教諭による、間食の取り方など食に関する授業を計画している。また、10月には生徒の実態調査を行い、指導に活かす。
- ・試行中の入退校時刻について、校務運営会議で現状等を意見交換し、その対応策を講じることにより、最終的な入退校時刻を設定する。
- ・全体研修として実施してきた働き方改革取組方針に係る研修の内容を踏まえ、各分掌や学年会で、会議の定例化や文書回覧による会議回数の縮減など、働き方改革取組方針に沿った、課題に応じた取組を工夫しながら実施する。

3 学校関係者評価結果を踏まえた今後の改善方策

- ・教科等の指導において学校司書との連携を一層図り、読書習慣を身に付けさせるとともに、文献等から得たことを研究活動やレポート作成等に活かすような取組を推進する。
- ・SDと外国語科を中心として学校全体の英語に関するカリキュラムを整備するとともに、引き続き放課後英語活動の充実を図る。
- ・生徒会活動と寮での係活動との関連を図り、生徒一人一人がリーダーとフォロワーの両面を経験しながら、学年を超えて様々な立場で様々な活動を経験することができるように支援し、生徒の自治的な活動の活性化を一層促す。
- ・勤務時間内の業務遂行を意識している様子が見られるようになったことから、引き続き働き方改革取組方針や制度の趣旨についての理解を徹底するとともに、各個人が時間外の記録を確認し改善策を講じることができるようにする。

